

## 第79回国民体育大会

## 競技役員等に関する基礎調査書

(記入例)

提出期限：

競技団体名	滋賀県〇〇協会	
代表者名	印	
記載担当者	役職名	
	氏名	
	電話	
	F A X	
	Eメール	

(様式1)

1 競技役員等の編成について

・ 第79回国民体育大会における競技役員等の編成数について

競技団体名(種目名)	滋賀県〇〇協会 ( )
------------	-------------

A 役員名	B 競技役員数				C 県外(派遣)		D 県内必要数 B-C	E 競技補助員			F 備考 (競技役員数 [a+b+c] の算出根拠、注意事項、特記事項等)
	審判員 a	要資格 運営員 b	資格 不要 c	計 a+b+c	中央	近県		男子	女子	計	
総務委員			36	36	1	0	35	10	30	40	5会場×6人(2面×3人)+6人(長1副5)
競技委員			36	36	2	0	34	16	0	16	5会場×6人(2面×3人)+6人(長1副5)
記録委員		26		26	0	0	26	60	60	120	10面×1人×2(4試合(1日)のうち2試合担当)+6人(長1副5)
会場委員			16	16	0	0	16	50	50	100	5会場×2人+6人(長1副5)
報道委員			26	26	0	0	26	30	30	60	5会場×4人+6人(長1副5)
記録送信委員			26	26	0	0	26	20	20	40	5会場×4人+6人(長1副5)
放送委員			16	16	0	0	16	8	8	16	5会場×2人+6人(長1副5)
式典委員			11	11	0	0	11			0	5会場×1人+6人(長1副5)
総合成績計算委員			6	6	1	0	5			0	6人(長1副5)
審判員	86			86	35	15	36			0	10面×2人×4試合(1日)+6人(長1副5)
コート主任			20	20	0	0	20			0	10面×2人
合計	86	26	193	305	39	15	251	194	198	392	

審判員aおよび要資格運営員bの役員については「様式2」へ資格別に人数を記入すること。

【注意事項】

- ① 役員・補助員の編成については、過去の国体競技別プログラムや編成資料等を参考に、各競技団体の実情を踏まえて作成すること。
- ② 現段階では会場は未定であるが、先催の例を踏まえて会場数と面数等を想定し人数を算出すること。  
したがって、会場数や面数等に変更が出た場合でも対応できるように、算出根拠については十分配慮すること。
- ③ 必要最小限の人数で最大の効果が得られるよう適正な編成を行うこと。
- ④ 編成に当たっては、中央競技団体と十分な連絡調整のうえ、作成すること。

(様式2)

・ 審判員・要資格運営員の資格別必要数

競技団体名 (種目名)	滋賀県〇〇協会 ( )
-------------	-------------

資格名	審判員				要資格運営員 (審判員以外)				M 審判員等有資格者 県内必要数 I + L
	G	H 派遣		I 県内 G-H	J	K 派遣		L 県内 J-K	
		中央	近県 (ブロック)			中央	近県 (ブロック)		
1級	15	10	3	2	0	0	0	0	2
2級	28	20	5	3	0	0	0	0	3
3級	43	5	7	31	26	0	0	26	57
合計	86	35	15	36	26	0	0	26	62

↑↑ 「様式1」 Bの審判員 a および要資格運営員bの役員の人数を資格別に集計すること。

↓↓ 「様式5」 Oへ転記する。

【審判員の算定基礎】

1試合の必要人数… 2名 (主・副)、1日1試合  
 必要面数… 10面 (4種別)、試合数… 1面当たり1日4試合  
 よって、10面×2人×4試合=80人  
 審判委員長1人  
 副審判委員長1人×5会場=5人  
 80人+1人+5人=86人

【要資格運営員の算定基礎】

10面×1人×2試合 (1日4試合の内2試合担当) = 20人  
 競技委員長1人  
 競技副委員長1人×5会場=5人  
 よって、  
 20人+1人+5人=26人

【資格別必要数の算定基礎】

1級(15人)… 決勝2人×4種別+予備1人+審判委員長1人+副審判委員長5人=8人+1人+1人+5人=15人  
 2級(28人)… 準決勝主審1人×4種別×2+準々決勝主審1人×4種別×4試合+予備1人×4種別=8人+16人+4人=28人  
 3級(43人)… 総数86人-(1級15人+2級28人)=86人-43人=43人

(様式3)

2 競技役員等の現状について

競技団体名	滋賀県〇〇協会
-------	---------

・ 県内現有資格者の資格別・年齢別人数 (平成27年4月1日現在)

資格名	国体審判可：◎印	年 齢 別 人 数									N 合計
	運営員資格：●印	～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳～	
1級	◎				1						1
2級	◎			2	4	1					7
3級	◎●	3	5	15	21	10	5	1			60
合計		3	5	17	26	11	5	1	0	0	68



ア 平成27年4月1日現在の人数を記入する。

「様式5」Pへ転記する。

イ 資格名の欄は、上級資格から順に記入する。また、国体審判が可能な資格には◎印、要資格運営員が必要とする資格には●印を記入する。

ウ 剣道や弓道等の公認審判員制度のない競技は、国体で審判が可能な段位(称号)+その1つ下位の段位(称号)まで記入する。

中央競技団体との関係 (本県関係者)

(例)	日本〇〇協会	専務理事	東〇	〇〇	(46歳)	
	日本〇〇協会	審判部育成担当	〇西	〇〇	(45歳)	(審判審査委員)
	日本〇〇協会	強化育成部常任理事	南〇	〇〇	(48歳)	(U18男子チーム監督)
	日本〇〇協会	競技部副部長	〇北	〇〇	(49歳)	(競技会場審査委員)



(様式5)

3 競技役員等の養成について

- ・ 審判員等養成目標数

競技団体名	滋賀県〇〇協会
-------	---------

O 審判員等有資格者県内必要数 資格名	P 現有資格者数	Q 今後9年間の減少予想			T 国体開催時の 有資格者数 P-Q	U 国体開催時 不足数 O-T	V 養成目標数 U×1.3	
		定年・ 引退等 R	その他 S	計 R+S				
1級	2	1	0	0	1	1	2	
2級	3	7	5	2	0	3	4	
3級	57	60	16	4	20	40	17	23
合計	62	68	21	6	27	41	21	29

↑ ↑  
「様式2」Mから転記する。「様式3」Nの数字を転記する。

(様式6)

・ 審判員等年次別養成計画

競技団体名	滋賀県〇〇協会
-------	---------

養成方法	a	県内で開催される講習会、研修会、資格取得審査会等
	b	県外で開催される講習会、研修会、資格取得審査会、全国大会等への派遣
	c	その他

資格名	事業目的	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		合計 (延人数)	実養成人数 当該級延人数- 直上位級延人数	
		養成方法	人数	養成方法	人数	養成方法	人数	養成方法	人数	養成方法	人数	養成方法	人数	養成方法	人数	養成方法	人数	養成方法	人数			
1級	資格取得									b	1	b	1							2	18	2
	維持・向上	b	1	b	1	b	1	b	1	b	1	b	2	b	3	b	3	b	3	16		
2級	資格取得			b	2	b	2	b	2											6	33	4
	維持・向上					b	2	b	4	b	5	b	4	b	4	b	4	b	4	27		
3級	資格取得	a	5	a	5	a	5	a	5	a	5	a	4							29	509	23
	維持・向上	a	40	a	43	a	46	a	49	a	54	a	59	a	63	a	63	a	63	480		
	資格取得																					
	維持・向上																					
	資格取得																					
	維持・向上																					
合計	資格取得		5		7		7		7		6		5		0		0		0	37	560	29
	維持・向上	46	41	51	44	56	49	61	54	66	60	70	65	70	70	70	70	70	70	523		

【養成計画の概要および特記事項】

- ① 35歳未満を対象に上級資格の取得を図る。
- ② 上級資格取得者には、長い期間と豊富な経験を必要とするので、候補者をH28年度までには絞り込み、養成を開始する。
- ③ 遅くとも平成34年度までには、養成目標数を達成し、数多くの実践経験を積むことで資質の向上を図り、一人でも多く国体審判ができるようレベルアップに努める。
- ④ 2年に1度開催されるなど、毎年開催されない講習会などがある場合は、開催年度と一致させて計画する。





(様式 8)

- ・ 審判員養成講習会等について

競技団体名	滋賀県〇〇協会
-------	---------

質問	回答
(1) 審判員養成又は審判員資格を維持するための講習会(研修会)を県競技団体として開催したことがありますか。	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
(2) 上記で「ある」と回答された競技団体は、次の質問にお答えください。「ない」と回答された競技団体は(3)へお進みください。	
① 講師への謝金(平均又は実績で)	
a. 中央派遣講師	20,000 円
b. ブロック派遣講師	10,000 円
c. 県内講師	5,000 円
d. 補助講師(アシスタント)	1団体で5,000 円
② 講師の旅費	
a. 中央派遣講師	実費 円
b. ブロック派遣講師	実費 円
c. 県内講師	実費 円
d. 補助講師(アシスタント)	謝金に含める 円
③ 受講者の旅費	自己負担 円
④ その他の経費	
a. 講師等昼食代、資料代、消耗品代等	実費(予算10,000) 円
b. 通信費(依頼状発送、出欠連絡等)	実費(予算5,000) 円
c. 会場使用料	実費(予算10,000) 円
d. その他	なし(傷害保険:自己負担) 円

質問	回答	
(3) 上級資格を取得するため、又は、上級資格取得条件を満たすための県外講習会・各種大会等に県競技団体として派遣したことがありますか。	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない	
(4) 上記で「ある」と回答された競技団体は、次の質問にお答えください。「ない」と回答された競技団体は(5)へお進みください。		
① 中央講習会・大会等への派遣者の旅費	協会1/2負担(上限20,000) 円	
② ブロック講習会・大会等への派遣者の旅費	自己負担 円	
(5) 国体開催準備担当者		
国体準備担当者	氏名	
	競技団体役職名	
	自宅	〒 Tel Fax E-mail
	勤務先	〒 Tel Fax E-mail
	氏名	
	競技団体役職名	
競技役員等編成・養成担当者	自宅	〒 Tel Fax E-mail
	勤務先	〒 Tel Fax E-mail

◆上記回答に補足説明があればご記入ください。